

足下の環境と今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドといいます。）の実質的な運用を担当する、BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションのポートフォリオ・マネージャーからのコメントを基に、足下の環境と今後の見通しについてご報告させていただきます。

米中貿易摩擦懸念などの影響を受け、6月半ばから下旬にかけて大きく下落

特に6月半ばから下旬にかけて、米中貿易摩擦懸念の再燃などの影響から世界株式は軟調な展開となりました。6月15日から7月17日までの騰落率を産業別に見ると、デンソーやアプティブなどに代表される自動車部品が-6.3%、GMやトヨタなどに代表される自動車は-6.4%、オン・セミコンダクターやインフィニオン・テクノロジーなどに代表される半導体・半導体製造装置が-5.0%となりました。このような環境下、これらの産業への投資比率が相対的に高い当ファンドの騰落率は同期間で-5.8%となりました。

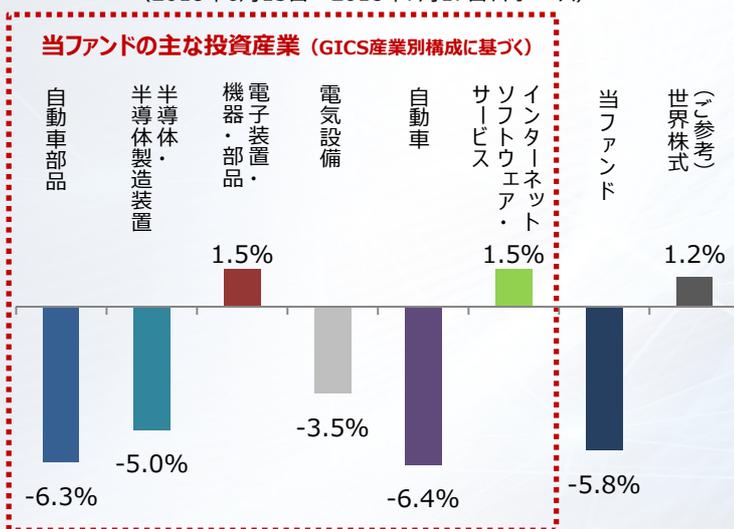
当ファンドの設定来の基準価格の推移

(2018年1月22日～2018年7月17日)



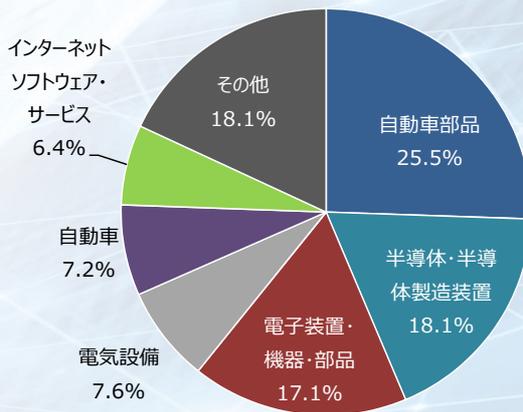
6月半ば以降の騰落率

(2018年6月15日～2018年7月17日、円ベース)



(ご参考) 当ファンドのGICS産業別構成比率

(2018年6月末時点)



※GICS：世界産業分類基準

<指数>世界株式：MSCI ACWI、産業別はMSCI ACWIの各産業別指数

出所：BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション、ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

足下の環境と今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

当ファンドにも中小型株を中心に影響が大きく波及

6月半ば以降において、当ファンド6月末時点での保有上位5銘柄の中では、保有4位の米国のインターネットソフトウェア・サービスを手掛けるスプラックが-5.5%、保有3位の米国の自動車部品メーカーのアプティブが-4.3%、保有1位のリアが-3.9%と相対的に下落が大きく、当ファンド全体のパフォーマンスに大きなマイナスの影響を与えました。

これらの銘柄の下落については、特に大きなマイナス材料が発表された訳ではなく、米中貿易摩擦の悪化に対する懸念などから産業全体が売られる展開となりました。

当ファンド保有上位5銘柄の6月半ば以降の騰落率

(2018年6月15日～2018年7月17日、円ベース)

順位	銘柄名	GICS産業名	保有比率	騰落率
1	リア	自動車部品	4.3%	-3.9%
2	デンソー	自動車部品	4.0%	-1.9%
3	アプティブ	自動車部品	3.7%	-4.3%
4	スプラック	インターネットソフトウェア・サービス	3.6%	-5.5%
5	ヤンデックス	インターネットソフトウェア・サービス	3.3%	+9.2%

※上記保有比率は株式運用部分の評価金額に対する比率で、6月末時点の数値です。

アプティブとスプラックの1年間のパフォーマンス

(2017年7月17日～2018年7月17日)



同期間について、世界株式指数の全構成銘柄を時価総額順に10分割し、分割した各グループの騰落率を見ると、時価総額の小さい銘柄ほど下落幅が大きい傾向であったことが分かります。

中小型株は、マーケットが下落局面にある場合に大型株よりも下落幅が大きくなる傾向がありますが、一方でマーケットの回復時や上昇時には、より大きな上昇幅が見込めると考えられます。

特に当ファンドは、世界株式指数と比較して時価総額の小さい中小型株の割合が相対的に高く、これらの影響を受けて比較的軟調なパフォーマンスとなりました。

世界株式指数の時価総額別の平均騰落率*

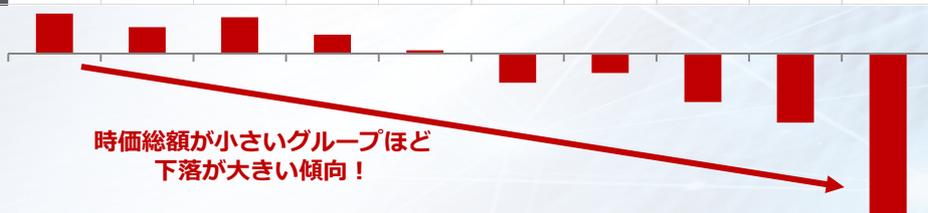
(2018年6月15日～2018年7月17日、騰落率は円ベース)

時価総額

大

小

時価総額上位区分(10分割)	10%	11-20%	21-30%	31-40%	41-50%	51-60%	61-70%	71-80%	81-90%	91-100%
平均騰落率	2.03%	1.34%	1.84%	0.96%	0.17%	-1.48%	-0.99%	-2.46%	-3.51%	-8.30%



規模別構成比

(2018年6月末)

	当ファンド	世界株式指数
大型	47.0%	70.5%
中型	38.5%	23.4%
小型	14.6%	6.1%

大型株：200億米ドル以上、
中型株：50億米ドル以上200億米ドル未満、
小型株：50億米ドル未満

*世界株式指数の全構成銘柄を時価総額の高いものから順に10分割し、各グループ内の全銘柄の騰落率を単純平均したものです。

(指数) 世界株式：MSCI ACWI

出所：ブルームバーグ、Factsetのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパンが作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

足下の環境と今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

米中貿易摩擦についての見通し

米中貿易戦争における主な報道

2018年3月23日 米国が中国を主な標的とする鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動

2018年4月2日 中国が米国産の果物や豚肉に報復関税

2018年7月6日 米国が340億米ドル相当の中国製品に25%の追加関税を発動

中国が同規模の追加関税措置を発動

2018年7月10日 米国が10%の追加関税を課す対象となりうる2,000億米ドルの中国製品のリストを公表

このように制裁・報復の応酬を続けている米中の貿易摩擦は、短期的にネガティブであることは否めないものの、トランプ米大統領は現実主義者なので、どこかの段階で歩み寄りが期待できると見ています。追加関税の応酬によって米中貿易のコストが10%上昇すれば、世界のGDPが1.4%減少するとのOECD（経済協力開発機構）による試算もあります。

時期的には11月の中間選挙がひとつのヤマ場となる可能性が高いと見ており、米中両国もこの中間選挙を意識しながら落としどころを探る展開になると考えられます。

トレンドの強まりを受けて、更に磨きがかかる次世代自動車

EV（電気自動車）



EVに力を入れる自動車メーカーや自動車部品メーカーによる海外への新工場設立が見受けられます。

テスラは、量産化が課題であった「モデル3」において、2018年6月末に週5,000台の生産目標を達成したと発表しました。同数値目標は利益の分岐点と言われており、生産ペースを加速・持続できれば同モデルによる収益化が可能となります。

また、最近の原油価格上昇によるガソリン価格の上昇を受けて、電気走るEVのコスト面での魅力が浮き彫りとなっています。

原油価格（WTI原油先物）の推移

(2017年7月17日～2018年7月17日)



出所：ブルームバーグ、各社データを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※上記画像はイメージです。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

足下の環境と今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

トレンドの強まりを受けて、更に磨きがかかる次世代自動車（続き）

自動運転車



自動運転の技術開発に関しては、引き続き世界各国で実証実験が進み、企業間同士の競争も加熱しています。

3月に起きた死亡事故の影響から自動運転車の公道試験を中止していたウーバーは、米ピッツバーグ市などで試験を再開する予定を示しました。自動運転技術の開発競争が激化している中、同社は開発の遅れを取り戻すため、開発のペースを上げられると見られます。

また、デンソーの子会社は、音声で操作できる自動運転システムを開発しました。音声認識と自動運転との連携は安全と利便性の両立が難しく、今までなかなか開発が進んでいませんでしたが、同開発により今後は音声による運転指図の実現も期待されます。

車のIT化



モノのIT化の流れは自動車業界にも広がっています。

村田製作所は7月、モノのIT化に必要な部品であるセラミックコンデンサー全製品を2~3割値上げすると発表しました。

一般的に食料品や日用品などの値上げが難しいとされるなか、同社は2~3割もの値上げに踏み切りました。これは仮に値上げされても売れるほどトレンドが強いことを示しているとも考えられます。

自動車メーカー側でも、トヨタ自動車は6月に同社の代表モデルであるカローラスポーツとクラウンにおいて、ネットに常時接続する機能を搭載した新モデルを発表するなど、車のIT化に沿った次世代自動車の発売に舵を切り始めています。

車の共有（シェアリング）



シェアリングも様々なサービスが拡大しています。

日本の駐車場大手のパーク24が運営するカーシェアリング事業「タイムズカープラス」は会員数が100万人を突破しました。AudiやBMWなど高級車を含む約30車種が利用可能になり、選択肢が豊富なことやスマートフォン向けアプリの開発などが奏功し、日本におけるカーシェアリングの普及をリードしています。

短期的に貿易摩擦の激化は当ファンドにとって逆風になるものの、我々の考える4つのテーマ「EV（電気自動車）、自動運転車、車のIT化、車の共有（シェアリング）」は中長期的なものであり、引き続きトレンドが強いことから、投資妙味のある分野であると考えています。

※ 上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。
※ 上記画像はイメージです。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

